

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計における令和4年度の業務実績について、下水道の普及状況は、第1表のとおりである。前年度と比較し処理面積は微増、処理人口は微減となっている。総人口普及率は前年度と同じ99.8%、水洗化普及率（対処理人口）も前年度と同じ99.9%となっている。また、管路の総延長は8,316kmとなり、前年度と比較し0.1%の微増であった。

第1表 下水道普及状況

項目	4年度	3年度	増減	増減率
処理面積 (ha)	24,818	24,796	22	0.1 %
処理人口 (人)	1,969,400	1,970,300	△ 900	0.0
総人口普及率 (%)	99.8	99.8	0.0	0.0
水洗化普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
管路総延長 (km)	8,316	8,309	7	0.1

(注) 1 処理人口は、10月1日現在の数値である。
2 管路総延長のkm未満は切捨てしている。増減は切捨て前の数値から算出している。

処理量の業務実績は、第2表のとおりである。前年度と比較し年間処理水量は1.9%の増加、年間有収水量は1.9%の減少となっている。

下水道使用料の対象となる有収水量の内訳をみると、家事用排水量は前年度と比較し3.0%の減少となった一方、業務用排水量は5.4%の増加となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。また、排水量の多い工事が減少した影響から、仮排水量は前年度と比較し81.6%の減少、公衆浴場は、大口使用者廃業などの影響から8.4%の減少となった。

なお、1日当たり処理能力は前年度と比較して2.3%減少し、114万7千 m^3 である。脱水汚泥量は20万4千tであり、その全てが西部及び東部のスラッジセンターで集中処理されている。

第2表 処理量及び施設能力の業務実績

(単位 千 m^3)

項目	4年度	3年度	前年度比較		すう勢比率 (30年度 = 100)			
			増減	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
年間処理水量	327,785	321,562	6,223	1.9 %	93.2	91.4	88.8	90.8
1日当たり処理能力	1,147	1,173	△ 26	△ 2.3	97.7	100.0	100.0	100.0
年間有収水量	197,144	200,905	△ 3,760	△ 1.9	97.9	99.8	98.7	100.1
家事用排水量	147,349	151,896	△ 4,547	△ 3.0	102.6	105.7	105.8	100.7
業務用排水量	47,904	45,438	2,466	5.4	87.7	83.2	82.1	98.6
仮排水量	346	1,883	△ 1,536	△ 81.6	29.7	161.6	5.7	95.4
公衆浴場	1,544	1,686	△ 142	△ 8.4	82.8	90.4	99.0	104.3
年間雨水処理量	72,673	69,853	2,819	4.0	88.3	84.9	71.2	77.0
脱水汚泥量 (千t)	204	202	1	1.0	94.7	93.7	96.1	98.9

(注) 千 m^3 未満は切捨てしている。前年度比較は切捨て前の数値から算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額515億3,100万円に対し決算額500億8,519万円（執行率97.2%）で、14億4,580万円の減となっている。内訳をみると、収益的収入の8割弱を占める営業収益では、下水道使用料収入が予算に対し8億7,099万円減少したが、一般会計負担金は主に雨水処理負担金の減により4億5,366万円減少した。なお、営業外収益については科目ごとに増減はあるものの、執行率99.7%で、予算に対し0.3ポイントの低下となった。

収益的支出は、予算現額509億8,225万円に対し決算額485億2,281万円（執行率95.2%）で、不用額は24億5,944万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額259億3,047万円に対し決算額208億3,319万円（執行率80.3%）で、50億9,727万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額433億5,080万円に対し決算額377億4,949万円（執行率87.1%）となっている。差額56億130万円のうち、43億5,300万円が翌年度への繰越額で、不用額は12億4,830万円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は、予算現額266億6,780万円に対し決算額211億2,186万円（執行率79.2%）となっており、主な内訳は次のとおりである。

・管路整備事業：106億9,987万円 【改築・更新】 老朽管対策（新川処理区南9条西8丁目ほか下水道新設工事）等 【浸水対策】 雨水拡充管（I-04200（平岸2条4丁目ほか）下水道新設工事）等 【地震対策】 汚泥圧送管のループ化（伏古8条2丁目ほか下水道新設工事）等
・ポンプ場建設整備事業：8億5,739万円 【改築・更新】 米里中継ポンプ場電気設備改築工事 等
・処理場建設整備事業：95億4,280万円 【改築・更新】 西部スラッジセンター2系焼却施設機械設備工事 等 【水質保全】 手稲水再生プラザ3系水処理機械設備工事 等

企業債償還金は、165億9,218万円で、資本的支出の44.0%を占めている。

資本的支出377億4,949万円の財源については、企業債158億7,300万円、国庫補助金2億3,690万円、国庫交付金38億7,362万円、一般会計補助金1億7,023万円及び負担金6億7,943万円で充当し、不足する額169億1,629万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,024万円、減債積立金21億344万円、過年度分損益勘定留保資金等18億2,959万円及び当年度分損益勘定留保資金等125億3,300万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が476億1,158万円、総費用は474億6,125万円、差引き1億5,032万円の純利益となり、前年度の純利益21億344万円と比較し19億5,311万円減少している。

経常損益でみると、経常収益は476億890万円、経常費用は474億5,222万円、差引き1億5,668万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益と比較して19億4,269万円減少し、経常収益率は、前年度と比較して4.3ポイント低下し、100.3%となっている。

特別利益は267万円、特別損失は903万円で、それぞれ過年度損益修正益、修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である1億5,032万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として21億344万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は22億5,377万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理欠損金比率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率				
30	(50,588,074)	(100.0)	(47,757,519)	(100.0)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	100.0	47,817,970	100.0	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(98.1)	(47,592,992)	(99.7)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	98.1	47,603,679	99.6	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(94.4)	(47,082,481)	(98.6)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	94.5	47,098,497	98.5	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(93.9)	(45,395,300)	(95.1)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	94.2	45,566,183	95.3	2,103,441	104.6		
4	(47,608,908)	(94.1)	(47,452,222)	(99.4)	(156,686)	(100.3)	2,253,770	—
	47,611,584	94.1	47,461,255	99.3	150,328	100.3		

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(減債積立金)が加えられている。

平成30年度 3,151,136千円、令和元年度 2,775,156千円、令和2年度 2,036,795千円、

令和3年度 733,476千円、令和4年度 2,103,441千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は1億1,422万円増加し、費用は20億5,692万円増加したことから、経常損益は19億4,269万円悪化し、1億5,668万円の利益となった。

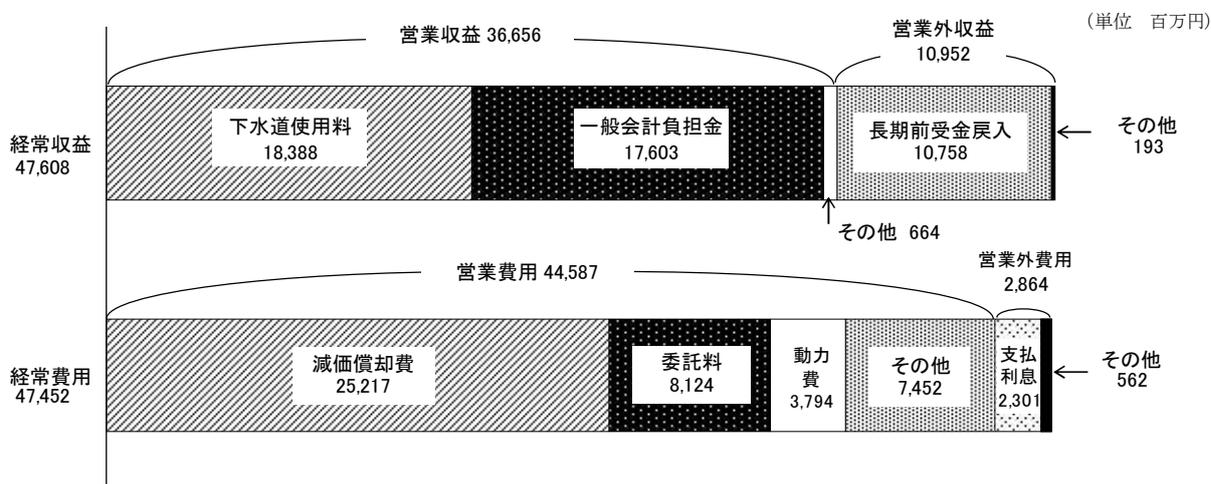
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (30年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	4年度	3年度	2年度	元年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,388,421	38.6	18,289,405	38.5	99,016	0.5	94.9	94.4	92.5	99.5
一般会計負担金	17,603,413	37.0	17,826,243	37.5	△ 222,830	△ 1.3	92.3	93.4	93.0	96.5
一般会計補助金	276,507	0.6	251,900	0.5	24,607	9.8	87.2	79.5	89.4	97.7
長期前受金戻入	10,758,715	22.6	10,756,961	22.6	1,753	0.0	94.1	94.1	97.2	98.7
その他	581,850	1.2	370,167	0.8	211,683	57.2	155.2	98.7	181.2	85.6
再 営業収益	36,656,760	77.0	36,491,189	76.8	165,571	0.5	94.2	93.7	93.6	98.0
計 営業外収益	10,952,148	23.0	11,003,489	23.2	△ 51,341	△ 0.5	93.9	94.3	97.0	98.5
計	47,608,908	100.0	47,494,678	100.0	114,229	0.2	94.1	93.9	94.4	98.1
【経常費用】										
人件費	2,760,376	5.8	2,764,049	6.1	△ 3,672	△ 0.1	89.1	89.2	99.5	99.5
動力費	3,794,169	8.0	2,282,412	5.0	1,511,756	66.2	151.9	91.4	84.6	95.5
委託料	8,124,288	17.1	7,828,277	17.2	296,011	3.8	106.8	102.9	106.7	106.3
修繕費	2,099,600	4.4	2,073,424	4.6	26,176	1.3	94.4	93.2	105.4	101.7
負担金	1,495,541	3.2	1,491,457	3.3	4,083	0.3	89.6	89.3	89.8	99.1
減価償却費	25,217,080	53.1	24,736,890	54.5	480,190	1.9	100.9	98.9	100.2	100.3
支払利息	2,301,928	4.9	2,559,049	5.6	△ 257,121	△ 10.0	59.9	66.6	76.2	87.8
その他	1,659,237	3.5	1,659,740	3.7	△ 503	0.0	91.3	91.4	107.2	91.3
再 営業費用	44,587,668	94.0	42,238,527	93.0	2,349,140	5.6	102.5	97.1	100.2	100.5
計 営業外費用	2,864,553	6.0	3,156,773	7.0	△ 292,219	△ 9.3	67.4	74.3	81.9	90.7
計	47,452,222	100.0	45,395,300	100.0	2,056,921	4.5	99.4	95.1	98.6	99.7
経常損益	156,686	—	2,099,377	—	△ 1,942,691	△ 92.5	5.5	74.2	24.0	71.7

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は476億890万円で、前年度と比較し1億1,422万円（0.2%）増加した。

経常収益の77.0%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合でみると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率38.6%〉及び一般会計負担金〈同37.0%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度と比較し1億6,557万円（0.5%）の増加となっており、下水道使用料は183億8,842万円で前年度と比較し9,901万円（0.5%）の増加、その他の収益が受託工事収益の増加などにより、2億1,168万円（57.2%）増加したが、一般会計負担金は176億341万円で前年度と比較し2億2,283万円（1.3%）減少した。

【経常費用】

経常費用は、474億5,222万円で、前年度と比較し20億5,692万円（4.5%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の53.1%及び支払利息の4.9%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の58.0%を占めており、次いで委託料の17.1%となっている。

対前年度比較では、動力費が15億1,175万円（66.2%）増加した一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことなどにより2億5,712万円（10.0%）減少している。

【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度と比較し微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、令和2年度以降横ばいで推移している。一方、営業外収益は減少傾向にある。

経常費用については、電気料金の上昇により動力費が大幅に増加しており、平成30年度と比較し51.9ポイントの上昇となっている。委託料も5年間の推移では増加傾向が続いており、平成30年度と比較し6.8ポイントの上昇となっている。一方、修繕費は増加と減少を繰り返しているが、平成30年度と比較し5.6ポイントの低下となっている。支払利息は大幅な減少を続けており、平成30年度と比較し40.1ポイントの低下となっている。経常費用全体では、平成30年度と比較し、令和3年度は一時的に低下したものの、その他の年度はほぼ同水準で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,698億9,736万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の経常利益率(0.3%)は、前年度と比較し4.1ポイント、営業利益率(マイナス21.6%)は5.9ポイントそれぞれ低下している。経常費用対営業収益率(129.5%)は5.1ポイント上昇し、依然として100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、当年度はいずれも悪化している。

経常費用を科目別にみると、減価償却費については、前年度と比較して1.0ポイント上昇し、平成30年度と比較し4.6ポイント上昇して当年度は68.8%となっている。支払利息については、当年度は6.3%で前年度と比較し0.7ポイント、平成30年度と比較し3.6ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	5.6	4.1	1.4	4.4	0.3
営業利益率	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7	△ 21.6
経常費用対営業収益率	122.7	124.8	129.2	124.4	129.5
人件費	8.0	8.1	8.5	7.6	7.5
委託料	19.5	21.2	22.3	21.5	22.2
減価償却費	64.2	65.8	68.7	67.8	68.8
支払利息	9.9	8.8	8.0	7.0	6.3
その他経費	21.1	20.9	21.7	20.6	24.7

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は356人で、前年度と比較して6人減少し、平成30年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより39人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度と比較し0.03人減少して1.81人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末115人（前年度109人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員数	395	378	370	362	356
処理人口1万人当たり職員数	2.02	1.93	1.88	1.84	1.81

- （注）1 職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）は、年度末現在である。
2 上記職員のほか、当年度末では23人の会計年度任用職員が在籍している。
3 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、営業収益が減少傾向にあるが、職員数も減少していることから、当年度は前年度と比較して1.8ポイント上昇し、平成30年度と比較し4.3ポイント上昇している。

汚水処理水量については、減少傾向から増加傾向に転じ、当年度は前年度と比較して2.1ポイント上昇し、平成30年度と比較し6.7ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人 当たり					
営業収益	100.0	102.4	98.9	102.5	104.3
汚水処理水量	100.0	98.6	98.9	104.6	106.7

- （注）1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.5ポイント低下し、平成30年度と比較し12.7ポイント低下している。給料は前年度と比較して1.7ポイント低下し、手当等は0.8ポイント低下している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額退職給付引当金から2億9,924万円取り崩して支給した。なお、当年度の退職者数は19人（前年度27人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (30 年 度 = 100)				
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	95.1 (2,809,152)	93.3 (2,754,706)	88.8 (2,621,772)	87.3 (2,579,407)	100.0
給 与	95.2	94.6	89.9	88.6	81.8
給 料	96.2	95.6	92.4	90.7	50.4
手 当 等	93.6	93.1	86.1	85.3	31.4
報 酬	—	—	—	—	0.7
賃 金	91.0	—	—	—	—
法 定 福 利 費 等	95.4	93.7	89.7	87.4	17.6
職員1人当たり平均給与	99.5	99.3	96.6	96.6	
退職給付費(金額)	(275,933)	(329,556)	(142,276)	(180,969)	(6.6)
退職給付引当金取崩額(金額)	(487,818)	(365,533)	(547,678)	(299,245)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平均年齢 (歳)
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2
4	5,810	45.9

(注) 受託工事関係職員を除く期中平均の損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 有収水量 1 m³当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く。）。

当年度は、使用料単価93円98銭に対し費用単価は124円24銭で、差引き30円26銭の損失となっており、前年度と比較し 8 円42銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、費用単価が増加傾向であるのに対し、使用料単価は減少傾向から増加傾向に転じたが、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、平成30年度と比較し3.2ポイント低下、費用単価については、平成30年度と比較し5.0ポイント上昇している。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：30年度＝ 100）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度	30 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	93.98 (96.8)	91.61 (94.3)	2.37 —	90.91 (93.6)	96.48 (99.4)	97.10 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	124.24 (105.0)	113.45 (95.9)	10.79 —	119.66 (101.2)	119.36 (100.9)	118.28 (100.0)
人 件 費	8.74	8.58	0.16	9.83	9.69	9.70
委 託 料	26.83	25.40	1.43	26.53	26.02	24.74
修 繕 費	6.93	6.73	0.20	7.67	7.29	7.24
減 価 償 却 費	57.09	53.33	3.76	55.50	54.62	53.50
支 払 利 息	5.12	5.37	△ 0.25	6.36	7.10	7.87
そ の 他	19.53	14.03	5.50	13.78	14.64	15.23
差 引 A - B	△ 30.26	△ 21.84	△ 8.42	△ 28.75	△ 22.88	△ 21.18
費用単価対使用料単価	132.20	123.84	8.36	131.62	123.71	121.81
有 収 水 量 の す う 勢	97.9	99.8	—	98.7	100.1	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

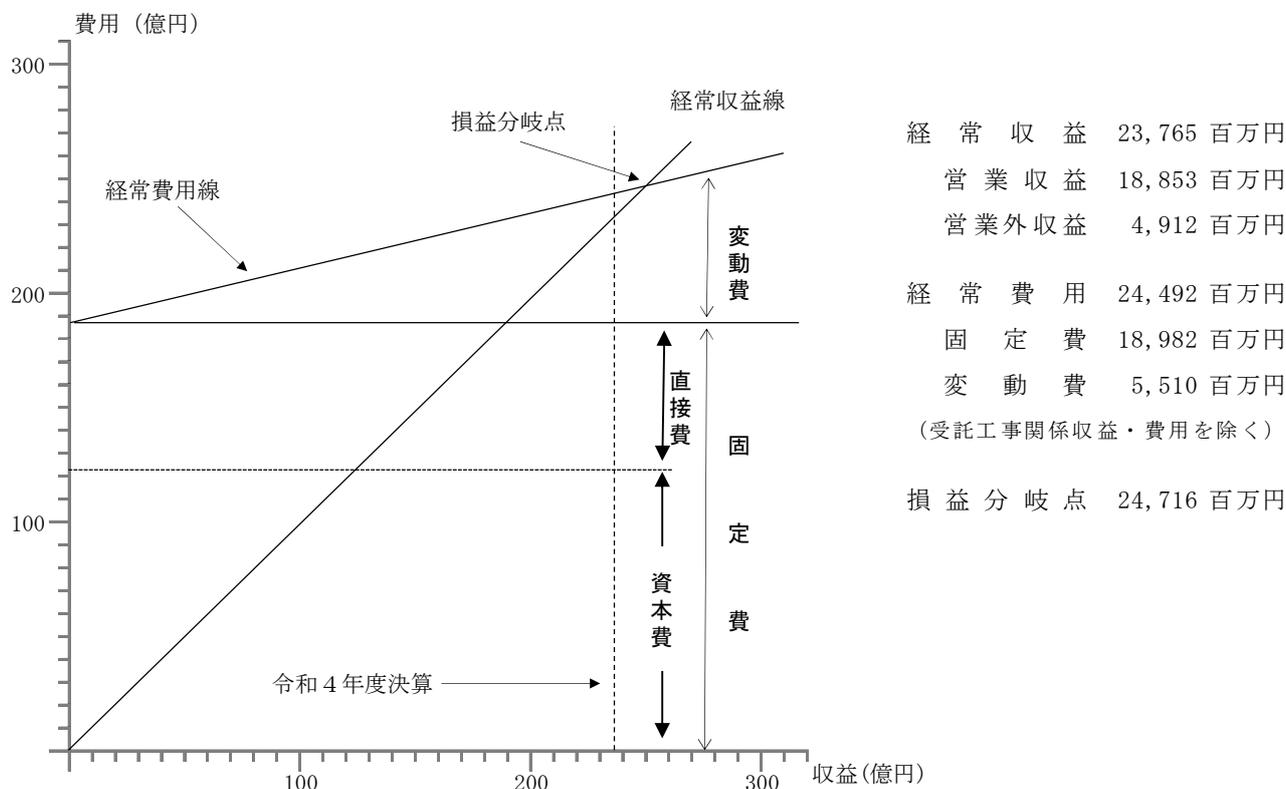
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入100円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価／使用料単価×100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は22.5%、変動比率は23.2%、損益分岐点収益額は247億1,600万円と試算され、損益分岐点比率は104.0%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、237億6,500万円であり、損益分岐点収益額を9億5,100万円下回っている。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、473億2,100万円であり、損益分岐点収益額を5億9,500万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の

修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度と比較し2,700万円増の13億5,200万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で6.9%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は206億9,500万円（前年度191億5,100万円）で前年度と比較し15億4,400万円の増加となっている。また、経常利益額は3,600万円（同20億800万円）で19億7,200万円減少している。

第9表、第3図、第10表における注記事項

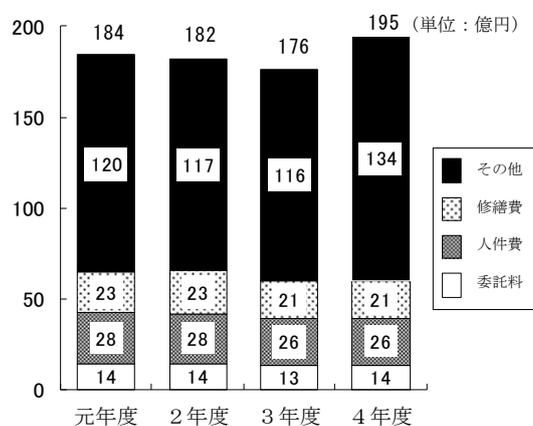
- 1 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費及び受託工事費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 3 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

(単位 百万円、%、人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度
委託料	1,407	1,443	1,325	1,352
損益勘定分	1,407	1,443	1,325	1,352
対30年度比	96.8	99.3	91.2	93.0
対直接費比率				
損益勘定分	7.6	7.9	7.5	6.9
局損益職員数	378	370	362	356
公社職員数	62	61	62	63
うち派遣職員数	7	5	7	5

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会計区分	経常収益(A)	経常費用(B)	うち直接費				経常損益(A)-(B)	
			人件費	修繕費	その他	委託料		
下水道事業	47,608	47,452	19,462	2,579	2,099	14,783	156	
4年度 公社	実施事業等会計	0	9	9	0	0	9	△ 9
	法人会計	0	147	144	115	0	29	△ 147
	その他会計	2,605	2,434	2,431	257	925	1,248	171
統合決算額	48,727	48,691	20,695	2,952	3,024	14,718	36	
3年度 統合決算額	48,971	46,963	19,151	2,994	2,937	13,218	2,008	

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、4年度の正味財産期末残高は301百万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,858億1,586万円で、前年度の5,930億9,620万円と比較し72億8,034万円（1.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：％）

科 目	4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増 減 額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	569,897,361	97.3	575,417,203	△ 5,519,841	△ 1.0	96.6
	うち建 物	40,570,261	6.9	40,556,097	14,164	0.0	101.9
	うち構 築 物	429,732,075	73.4	436,646,364	△ 6,914,289	△ 1.6	94.7
	うち建 設 仮 勘 定	6,193,435	1.1	5,137,954	1,055,480	20.5	124.3
	流 動 資 産	15,918,504	2.7	17,679,002	△ 1,760,498	△ 10.0	80.2
資 産 合 計	585,815,865	100.0	593,096,205	△ 7,280,340	△ 1.2	96.1	
負 債 の 部	固 定 負 債	224,486,788	38.3	225,023,118	△ 536,329	△ 0.2	97.2
	うち企 業 債	221,767,029	37.9	222,184,699	△ 417,670	△ 0.2	97.5
	流 動 負 債	25,689,097	4.4	27,084,084	△ 1,394,986	△ 5.2	87.3
	うち企 業 債	16,290,670	2.8	16,592,187	△ 301,517	△ 1.8	96.1
	繰 延 収 益	214,154,522	36.6	219,655,579	△ 5,501,056	△ 2.5	91.9
	うち国庫補助金等	129,141,476	22.1	132,102,623	△ 2,961,146	△ 2.2	91.7
	うち負 担 金	35,831,501	6.1	36,637,607	△ 806,105	△ 2.2	97.2
	うち受贈財産評価額	31,595,448	5.4	32,526,216	△ 930,767	△ 2.9	90.7
	負 債 合 計	464,330,408	79.3	471,762,781	△ 7,432,373	△ 1.6	94.1
資 本 の 部	資 本 金	111,297,852	19.0	110,564,376	733,476	0.7	108.5
	剰 余 金	10,187,604	1.7	10,769,048	△ 581,443	△ 5.4	73.7
	資 本 剰 余 金	7,933,834	1.4	7,932,130	1,704	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,689,157	0.3	1,687,453	1,704	0.1	102.4
	利 益 剰 余 金	2,253,770	0.4	2,836,917	△ 583,147	△ 20.6	38.0
	未処分利益剰余金	2,253,770	0.4	2,836,917	△ 583,147	△ 20.6	38.0
資 本 合 計	121,485,457	20.7	121,333,424	152,032	0.1	104.3	
負 債 資 本 合 計	585,815,865	100.0	593,096,205	△ 7,280,340	△ 1.2	96.1	

(注) 1 4年度指数は、平成30年度を100とした。
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,698億9,736万円〈資産合計に対する構成比率97.3%〉で、前年度と比較し55億1,984万円（1.0%）減少している。当年度は、建設仮勘定の増加があったものの、減価償却が進んだことなどにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は159億1,850万円〈同2.7%〉で、前払金が前年度と比較し2億4,430万円増加した一方で、現金預金が12億7,324万円、未収金が7億3,382万円それぞれ減少したため、流動資産全体で17億6,049万円（10.0%）の減少となった。

イ 負 債

負債総額は4,643億3,040万円〈負債資本合計に対する構成比率79.3%〉で、前年度と比較し74億3,237万円（1.6%）の減少となった。

固定負債は2,244億8,678万円〈同38.3%〉で、前年度と比較し5億3,632万円（0.2%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が4億1,767万円減少したことなどによる。

流動負債は256億8,909万円〈同4.4%〉で、前年度と比較し13億9,498万円（5.2%）の減少となった。これは企業債が3億151万円、未払金が10億8,366万円それぞれ減少したことなどによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,141億5,452万円〈同36.6%〉で、前年度と比較し55億105万円（2.5%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,214億8,545万円〈負債資本合計に対する構成比率20.7%〉で、前年度と比較し1億5,203万円（0.1%）増加している。

資本金は1,112億9,785万円〈同19.0%〉で、前年度と比較し7億3,347万円（0.7%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、7億3,347万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は101億8,760万円〈同1.7%〉で、前年度と比較し5億8,144万円（5.4%）減少している。このうち、資本剰余金は79億3,383万円〈同1.4%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等が計上されており、前年度と比較し170万円増加しているのは、土地の寄付を受けたことによるものである。

利益剰余金は22億5,377万円〈同0.4%〉で、前年度と比較し5億8,314万円（20.6%）減少している。これは当年度の純利益分1億5,032万円が増加した一方で、前述したとおり前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

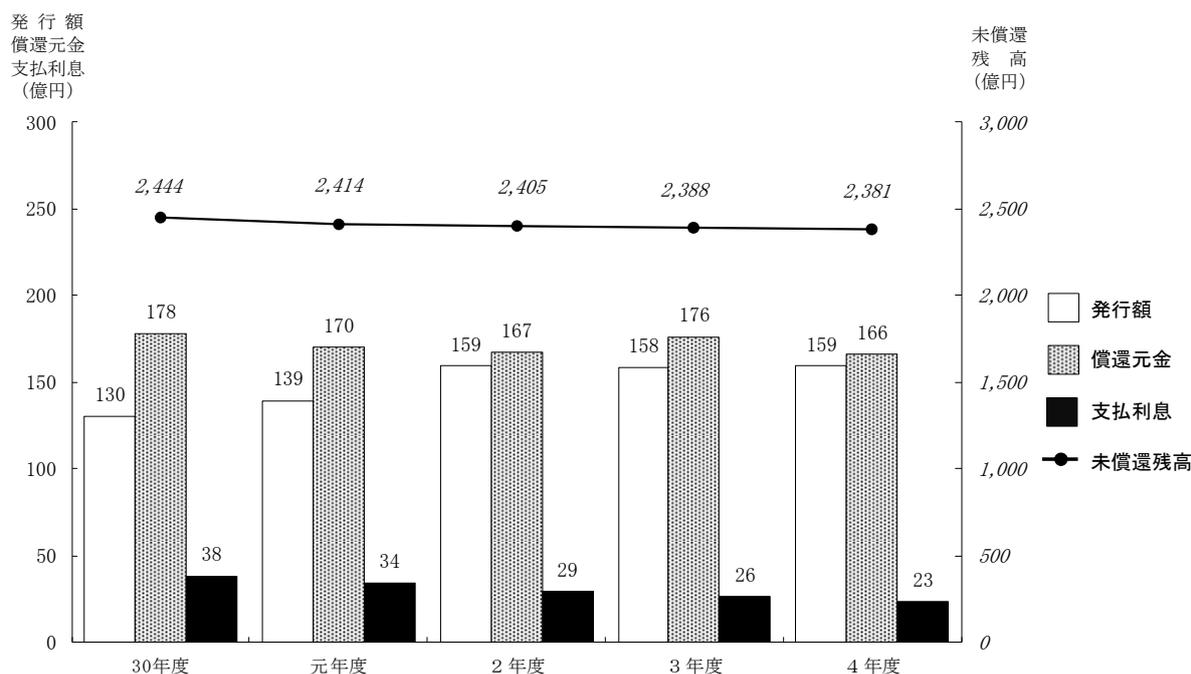
当年度の発行額は158億7,300万円で、前年度と比較して7,322万円（0.5%）増加し、元金償還額は165億9,218万円で、前年度と比較し9億5,928万円（5.5%）減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,380億5,769万円で、前年度と比較し7億1,918万円（0.3%）減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は65.8%（前年度71.0%）となり、100%を下回っている。

企業債償還額対償還財源比率は、前年度と比較して4.3ポイント悪化し113.5%となっており、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は188億9,392万円で、前年度と比較して12億1,635万円（6.0%）減少し対営業収益比率は51.5%（前年度55.1%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
2 発行額、償還元金には、借換債分を含まない。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業債償還額対減価償却費比率	71.4	67.6	66.8	71.0	65.8
企業債償還額対償還財源比率	108.8	107.1	114.5	109.2	113.5
企業債元利償還額対営業収益比率	55.7	53.3	54.0	55.1	51.5

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で162億4,926万円の資金剰余、資本的収支で169億1,629万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で6億6,702万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は65億2,007万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	25,217,080
		固定資産除却費等	348,374
		引当金繰入等	△ 119,861
		長期前受金戻入	△ 10,758,715
		当年度収益的収支差引額	1,562,386
収益的収支の資金剰余	16,249,264		
建設改良費	21,121,865	企業債	15,873,000
企業債償還金	16,592,187	国庫補助金	236,900
返還金	35,439	国庫交付金	3,873,627
		一般会計補助金	170,235
		負担金	679,435
		資本的収支の資金不足	16,916,293
		運転資金の不足(当年度分)	667,029
運転資金の剰余(前年度末)	7,187,105		
運転資金の剰余(当年度末)	6,520,076		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %))

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	67.4	65.6	58.0	65.3	62.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.6	101.6	101.9	101.7	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.3	57.6	57.7	57.5	57.3	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	40.1	40.1	40.5	40.3	40.6	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	423.8	407.8	398.5	388.8	382.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動資産である預金の減少などにより、前年度と比較して3.3ポイント低下し62.0%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較し増減はなかった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度と比較して0.2ポイント低下し57.3%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、総借入金の減少以上に総資本が減少したことから、前年度と比較して0.3ポイント上昇し40.6%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度と比較して6.6ポイント低下し382.2%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、第14表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に178億7,992万円、資本的収入に1億7,023万円、総額で180億5,015万円が繰り入れられている。

収益的収入への繰入金の繰入率（経常収益に占める割合）は、前年度と比較して0.5ポイント低下し37.6%となっている。

繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金の大半を占めているのは、雨水処理に係る負担金175億185万円である。雨水処理に係る経費については公費負担が原則で、維持管理費及び資本費相当額（一部除く）が繰り入れられている。

また、収益的収入への繰入金のうち汚水処理分は、汚水処理に係る経費に対する負担金、使用料減免及び高度処理に係る維持管理費等に対する補助金2億5,556万円（区分欄B、D及びFの合計金額）となっており、使用料の減免分がその54.3%を占めている。

資本的収入への繰入金は、臨時財政特例債の元金償還に充てる補助金1億7,023万円である。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分			4 年 度	3 年 度	対前年度 増減額	概 要
営 業 収 益	負 担 金 法17の2	雨 水 処 理 A	17,501,850	17,722,822	△ 220,971	A：雨水処理＝雨水に係る経費相当額 ・維持管理費の雨水分相当額（4年度34.9/100） ・資本費（臨時財政特例債の元金償還分等を除く）の 雨水分相当額（4年度55.4/100） （一部については若干繰入率が異なる）
		汚 水 処 理 B	2,536	7,775	△ 5,239	
		そ の 他 C	99,025	95,645	3,380	
		計	17,603,413	17,826,243	△ 222,830	
	補 助 金 法17の3	使 用 料 減 免 D	138,892	114,973	23,919	B：汚水処理＝汚水に係る経費相当額 ・臨時財政特例債の支払利息の汚水分相当額 （4年度44.6/100）
児 童 手 当 E		23,475	21,588	1,887		
			計	162,367	136,561	25,806
営 業 外 収 益	補 助 金 法17の3	汚 水 処 理 F	114,140	115,339	△ 1,199	D：使用料減免相当額 ・定山溪温泉 2/3
収 益 的 収 入 計 (繰入率)			17,879,920 (37.6%)	18,078,144 (38.1%)	△ 198,223 (△ 0.5%)	E：児童手当の給付に要する所要額 F：・高度処理経費に係る維持管理費のうち一般排水分の1/2 ・高度処理施設に係る資本費のうち一般排水分の1/2 ・促進事業に係る資本費の汚水分相当額 （4年度44.6/100）
資 本 的 収 入	補 助 金 法17の3	企 業 債 元 金 G	170,235	288,791	△ 118,555	G：臨時財政特例債の元金償還分相当額
合 計			18,050,156	18,366,935	△ 316,779	

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

下水道事業は、生活環境の改善や浸水被害の軽減など、日々の市民生活と社会経済活動を支えるとともに、健全な水循環と清らかな水環境を創出する重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益が1億5,668万円となり、前年度（20億9,937万円）と比較し、動力費等の経常費用増加により、19億4,269万円減少した。純利益は1億5,032万円となり、前年度（21億344万円）と比較し、19億5,311万円減少している。資金面では、当年度末の資金残額は前年度末と比較し6億6,702万円減の65億2,007万円となった。

収益をみると、業務用排水量が増加したことなどから、下水道使用料が前年度と比較し9,901万円の増加、経常収益全体でも1億1,422万円増加し、476億890万円となっている。業務用排水量の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出自粛も緩和されるなど社会経済活動の正常化が進んだことが主因と考えられる。しかし、今後の事業経営を考えた場合、下水道がほぼ完全普及の水準にある上に、人口が減少に転じ始めていることを踏まえると、中長期的に下水道使用料収入は減少していくと見込まれる。

費用をみると、当年度は動力費や減価償却費が増加したことなどにより、経常費用は前年度と比較して20億5,692万円増加し、474億5,222万円となった。

下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備されたことから、管路や処理施設（土木・建築構造物）の約5割が標準耐用年数を迎えつつあり、改築等に係る事業費は増加することが見込まれる。企業債未償還残高は平成13年度の3,682億4,934万円をピークに、当年度末で2,380億5,769万円まで減少しているが、今後も適切な維持管理を実施し、既存施設や設備の延命化により事業費の増加を可能な限り圧縮するとともに、事業費の主な財源となる企業債の発行は収支のバランスを考慮しながら計画的に行っていくことが重要となる。

令和2年8月に策定された「札幌市下水道ビジョン2030」には、下水道事業の中期的な方向性が示されており、また、これを踏まえ、5年間（令和3年度から7年度まで）の事業計画と財政計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」を令和3年7月に策定している。このプランにおける中期財政見通しと、プランの2年目である当年度実績を比較すると、収益的収支においてプラン上の黒字19億円に対し実績は15億円と悪化したが、累積資金残高はプランの39億円に対し実績は65億円と好転した。

一方では、前述のとおり、老朽化した下水道施設の改築事業費の増加や、下水道使用料収入の減少、さらには電気料金の上昇による動力費の増加に加えて労務単価や資材価格の上昇により財政状況の悪化が今後懸念される。市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会活動を支える必要不可欠なライフラインである下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも「札幌市下水道ビジョン2030」と、その具体的な行動計画である「札幌市下水道事業中期経営プラン2025」に基づく取組を着実に実行するとともに、進捗管理を適切に行うことで、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められるよう期待する。